

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社Nuts

【英訳名】 Nuts Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 浩章

【本店の所在の場所】 東京都港区東麻布三丁目3番1号

【電話番号】 03-3568-5020

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口智雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東麻布三丁目3番1号

【電話番号】 03-3568-5020

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口智雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	132,330	90,958	147,007
経常損失( ) (千円)	563,967	705,426	819,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	565,507	687,055	1,007,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	565,665	691,689	1,007,317
純資産額 (千円)	720,801	1,177,748	1,150,400
総資産額 (千円)	2,309,423	1,311,506	2,291,651
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	9.43	9.34	16.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.3	89.8	49.0

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.71	2.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、実質的な営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間におきましては、704百万円の営業損失となっており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載のとおり、当社としての対応策を講じていること、及び現時点において財務面における安定性は十分に確保されていると考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米国を中心とした貿易摩擦問題が経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主な事業領域といったしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第3四半期連結累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失704百万円（前年同期555百万円の営業損失）、経常損失705百万円（前年同期563百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失687百万円（前年同期565百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、版権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺業務を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が減少し、売上高は17百万円（前年同期比45.4%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期124百万円のセグメント損失）となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて利益率の高い案件に注力したものの、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が減少した結果、売上高は55百万円（前年同期比45.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比384.9%増）となりました。

#### 医療関連事業

医療関連事業につきましては、医療関連事業における新規事業及び関連会社に係る業務を中心に営業活動を行ってまいりました。

子会社設立や業務提携等の事業の進捗はあったものの、売上に繋がる案件が無かった結果、売上高 - 百万円、セグメント損失291百万円（前年同期15百万円のセグメント損失）となりました。

## アライアンス事業

アライアンス事業につきましては、コンテンツ及びアミューズメント事業とは異なる業務提携及び事業推進を中心に営業活動を行ってまいりました。

新規案件獲得に注力した結果、売上高18百万円、セグメント損失は25百万円（前年同期1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,311百万円(前連結会計年度末は2,291百万円)となり、980百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(1,882百万円から688百万円へ1,193百万円減)等の減少要因があつた一方で、固定資産の増加(110百万円から230百万円へ120百万円増)等の増加要因があつたことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は133百万円(前連結会計年度末は1,141百万円)となり、1,007百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少(800百万円から - 百万円へ800百万円減)、前受金の減少(108百万円から0百万円へ108百万円減)等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,177百万円(前連結会計年度末は1,150百万円)となり、27百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失687百万円の計上による利益剰余金の減少(5,857百万円から6,545百万円へ687百万円減)等の減少要因があつた一方で、資本金の増加(4,000百万円から4,371百万円へ371百万円増)、資本準備金の増加(3,050百万円から3,421百万円へ371百万円増)等の増加要因があつたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.8%(前連結会計年度末は49.0%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

### 1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図つてまいりましたが、現在の当社の状況を開拓するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもつて対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

### 2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客觀性及び透明性の向上を図つてまいります。

一方で、当社グループは第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記  
は記載しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,952,000
計	184,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,618,220	74,618,220	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)
計	74,618,220	74,618,220		

(注) 単元株式数につきまして、平成30年10月1日付で1,000株より100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		74,618,220		4,371,234		3,421,614

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,429,000	74,429	
単元未満株式	普通株式 58,220		
発行済株式総数	74,618,220		
総株主の議決権		74,429	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数113が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社Nuts	東京都港区東麻布 三丁目3番1号	131,000		131,000	0.18
計		131,000		131,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,882,522	688,754
売掛金	7,822	11,119
商品及び製品	861	1,384
前渡金	270,000	270,000
その他	20,119	109,921
流動資産合計	2,181,325	1,081,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		83,968
車両運搬具（純額）	15,064	10,431
工具、器具及び備品（純額）	665	10,094
有形固定資産合計	15,730	104,494
無形固定資産		
その他	204	180
無形固定資産合計	204	180
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	344,202	348,920
長期未収入金	275,416	275,416
その他	187	26,731
貸倒引当金	2,074,102	2,074,102
投資その他の資産合計	94,390	125,652
固定資産合計	110,325	230,326
資産合計	2,291,651	1,311,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,384	3,344
社債	800,000	
未払法人税等	20,664	14,325
前受金	108,810	810
その他	119,981	41,866
流動負債合計	1,052,841	60,347
固定負債		
長期預り保証金	88,410	73,410
固定負債合計	88,410	73,410
負債合計	1,141,251	133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,171	4,371,234
資本剰余金	3,050,552	3,421,614
利益剰余金	5,857,970	6,545,026
自己株式	70,074	70,074
株主資本合計	1,122,679	1,177,748
新株予約権	23,087	
非支配株主持分	4,633	
純資産合計	1,150,400	1,177,748
負債純資産合計	2,291,651	1,311,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	132,330	90,958
売上原価	177,523	28,404
売上総利益又は売上総損失( )	45,192	62,554
販売費及び一般管理費	510,261	767,277
営業損失( )	555,454	704,723
営業外収益		
受取利息	10	5
その他	2,917	1,035
営業外収益合計	2,927	1,041
営業外費用		
支払利息	52	
社債利息		213
新株予約権発行費	9,215	
株式交付費		314
その他	2,172	1,215
営業外費用合計	11,440	1,744
経常損失( )	563,967	705,426
特別利益		
新株予約権戻入益		15,962
特別利益合計		15,962
税金等調整前四半期純損失( )	563,967	689,464
法人税、住民税及び事業税	1,698	2,224
法人税等合計	1,698	2,224
四半期純損失( )	565,665	691,689
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	157	4,633
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	565,507	687,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失( )	565,665	691,689
四半期包括利益	565,665	691,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,507	687,055
非支配株主に係る四半期包括利益	157	4,633

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	125,927千円	9,159千円
のれんの償却額	2,116千円	千円

(株主資本等関係)

当社は、EVO FUNDを割当先とする第5回新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ371,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,371,234千円、資本剰余金が3,421,614千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	アミューズメント事業	医療関連事業	アライアンス事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	31,298	101,032			132,330		132,330
計	31,298	101,032			132,330		132,330
セグメント利益又は損失( )	124,350	1,637	15,693	1,400	139,806	415,648	555,454

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 415,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項ありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	医療関連事 業	アライアン ス事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	17,098	55,009		18,850	90,958		90,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	17,098	55,009		18,850	90,958		90,958
セグメント利益又 は損失( )	4,530	7,940	291,569	25,226	313,385	391,337	704,723

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 391,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項ありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	9円43銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	565,507	687,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	565,507	687,055
普通株式の期中平均株式数(株)	59,986,744	73,573,684

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社Nuts  
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Nutsの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Nuts及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。